



元木美奈子
入船4-37-14
355-8526
minamonton@jcom.home.ne.jp



井原めぐみ
東野2-8-13
353-4730
i_megumi@d8.dion.ne.jp



美勢 麻里
北栄2-3-16-203
354-9269
m5mise@jcom.home.ne.jp

妊婦検診公費負担

新年度から3回から5回に拡充

昨年、救急搬送で妊娠中毒症や早産、流産などを予防する妊婦と胎児のための健康診断です。保険が適用されないため、5〜7千円ほどかかり、血液検査や超音波検査をすると1万円を超えることもあり、受診抑制につながっているといわれています。

救急搬送たらい回しの背景に妊婦検診の未受診が

高額な検診費用
一回二万円を超えることも！

公費負担14回程度が
望ましいー厚労省

厚労省はこうした事態をなくすために自治体に対して妊婦検診の公費負担の拡大を求め「公費負担については14回程度おこなわれることが望ましい」としています。また「原則5回程度の公費負担を実施」との考えも示しました(07年1月16日)。

日本共産党
5回以上を要求

若い世帯で貧困がすすみ、検診費用が高額であるため経済的に負担となり、とびこみ出産になる事例が増えています。すでに台東区など14回公費負担している自治体もあります。日本共産党は「若い夫婦を支援すべき」と主張し、「なぜ最低限の5回とするのか、もっと拡充すべき」と要求しました。浦安市は全国トップクラスの財政力を生かし、厚労省が望ましい基準としている14回にまで拡充すべきです。

市の担当課でも市民から出産費用の問い合わせや、出産後に母子手帳の交付申請などの事例もあることから、受診抑制の実態があることも認められています。

浦安市の現在の公費負担は3回。日本共産党が厚労省の同通知に対してどのように考えるのか尋ねたのに対して、石川賢司健康福祉部長は、千葉県市長会幹事市である船橋市を中

明けましておめでとうございます

民意が政治を動かす時代
政治を変える年に！



清瀧神社の境内に設置された「水準標石」を前に、写真右から美勢・井原・元木議員。

昨年、土木遺産に選奨された「水準標石」

昨年の参院選では有権者の多くが自公政治にノーの審判を下し、それに代わる政治をもとめるといふ大きな流れが起こりました。日本共産党は予想される衆議院選挙で住民の立場を貫き全力を尽くします。ごいっしょに国民こそ主人公の政治を実現させましょう。

国は少子化対策の地方財政措置に妊婦検診の公費負担の財源をもちこんでいると説明していますが、妊婦検診の名目で交付されていないため、国と自治体との認識にズレがあり、遅れの原因になっています。千葉県はそれぞれの市町村で実施するよう求め、県としての負担は考えていません。日本共産党は市町村がさらに拡充しやすくなるよう千葉県としても負担することを求めています。

